

総務常任委員会視察報告会 要点記録

日時： 令和5年 12月 15日(金) 10時 30分～11時 7分

場所： 岸和田市役所第1委員会室

出席者：委員長 岸田厚／副委員長 橘川亜紀

倉田賢一郎／殿本マリ子／井舎英生／素原佳一／京西且哲

視察の行程：

10月 18日(水)兵庫県尼崎市 カーボンニュートラルに向けた取組について

10月 19日(木)岡山県倉敷市 防災対策について

報告会での発言要旨

【尼崎市】

- ◆尼崎市は2019年に「地球温暖化対策推進計画」を策定し、ゼロカーボンシティを目指して様々な取組を進めている。2023年までに27台のエコカーを導入し、2040年までに全ての公用車を電気自動車に変更する予定で、公共施設においてはZEBを導入し省エネ対策を実施する方針とのこと。阪神電鉄との提携により大規模な公園の再整備を行うなど、地域全体での脱炭素社会実現に向けた努力が進んでおり、その取組が評価され環境省の脱炭素先行地域に認定された。本市での参画は難しいかもしれないが、庁舎をはじめとした今後整備予定のすべての公共建築物を対象に、交付金の活用を検討できないか。同時に、市民に対して負担をかけず、計画のメリットを明確に示し、理解を得るための努力が重要である。
- ◆尼崎市は2012年に環境モデル都市に認定され、その後カーボンニュートラルの取組を開始。2023年度には公用車にEV車を導入し、土日祝には市民にレンタル提供している。400台中150台がEV車に変更可能で、順次変更予定。マイボトル普及事業やZEH普及啓発によりプラスチックごみ削減やCO2削減、定住転入促進に注力している。補助金は個人や事業者が対象で、住まいのエネルギー収支ゼロに取り組んでいる。本市においても、カーボンニュートラル推進に向けた重要な取組となる。
- ◆尼崎市は民間の電鉄会社と連携して阪神タイガースの2軍球場整備と周辺の公園や緑道の整備を含めたまちづくりを進めている。注目すべきは、各種補助金・交付金の獲得と、民間の協力を呼び込む手法。電鉄会社を含む他の企業との長年にわたる協力体制によりまちづくりを進める姿勢は本市においても示唆に富むものである。また、自主財源より国からの補助・助成を積極的に利用し、市の財政負担を軽減し、市民が求めるまちづくりにつなげる姿勢は、本市も見習うべき点である。

- ◆尼崎市は「気候非常事態行動宣言」を行い、脱炭素社会の実現に向けて「エネルギーをへらす・かえる」「ライフスタイルをかえる」「正しく知る」の3つをキーワードに取組を進めている。市民生活におけるカーボンニュートラルへの取組が浸透し、特に光熱水費の使用量が削減されているとの報告があった。これは市民の積極的な参加により、エネルギーの効率的な使用や再生可能エネルギーの採用が進み、地域の環境負荷が低減していることを示唆している。
- ◆尼崎市では省エネ行動に対するインセンティブとして「あま咲きコイン」を導入し、市内の省エネ行動を促進している。具体的な取組としてはEVカーシェア、エコ通勤、省エネ家電の導入、電気使用量の削減などが挙げられ、これらの活動により市内加盟店で使用できるコインが貯まるという仕組み。健康促進や環境に優しい活動、ボランティアへの参加もポイントとなり、SDGsの目標達成にもつなげている。阪神タイガースのファーム施設誘致プロジェクトを通じて、地域の活性化とCO2排出の実質ゼロ化を目指す取組も進めている。本市でも木材コンビナートを脱炭素化設備導入促進事業に活かせるよう整備し、地域経済へのポジティブな影響をもたらすことが期待される。
- ◆市政に様々な重要課題がある中で、尼崎市が機運を高め財源を確保し様々な成果につなげてきたカーボンニュートラルへの実行力に感銘を受けた。地域振興を含めた官民共同の取組や脱炭素先行地域への応募も興味深く、財源確保や地域の魅力向上に向けたサービス提供や補助金の活用は、本市でも検討すべきポイントであるとの認識が深まった。
- ◆自治体ごとに工夫が求められるなかで、阪神タイガースとの協力でゼロカーボンベースボールパークを整備し、にぎわいと周辺地域の整備を図るという尼崎市の取組は注目すべきものである。市の公用車のEV化と市民への貸出という斬新なアイデアもあり、今後の導入の進展が期待される。また「気候非常事態行動宣言」のパンフレットがわかりやすいという印象もあり、情報発信の工夫が市民への認知度向上に寄与していることも示唆された。岸和田市も非常事態行動宣言を行っているが、市民に対して宣言の周知が不足していると感じる。情報の適切な発信が今後ますます重要となると考える。

【倉敷市】

- ◆倉敷市は2018年の豪雨災害を教訓に多岐にわたる改善策を検討。具体的には、職員体制の強化や防災危機管理室の職員数の増加、総合防災情報システムの導入による業務効率化や災害時の迅速な意思決定などが挙げられた。避難所運営においては、短期運営・長期運営の違いや市民の意見を考慮した適切な計画が求められたこと、また防災倉庫の整備においても災害時の備蓄品水没を受けて頑丈な倉庫が必要とされたことなどから、被災前に事態を想定し準備を怠らないことの重要性が強調された。総じて、被災前に様々な事態を想定し、十分な準備が必要であるとの認識が述べられた。本市では洪水被害の経験がないものの、他の被災地域の知見を有効に活用し、多様な災害に対応する綿密な計画を策定することが期待される。
- ◆倉敷市は2018年7月の豪雨災害を受け、様々な防災対策を実施している。大雨の中、防災無線が聞こえなかったことから2025年末に廃止し、代わりに防災ラジオを普及すること。65歳以上のスマートフォン非所有者や避難行動要支援者には購入費の一部補助を行い、教育施設や福祉施設にも現在2,800台を貸し出している。小学校では3年生と5年生に年3時間以上の防災教育を導入し、副読本も導入。2022年度からは全中学校でも展開。子どもたちにはマイ・タイムライン作成支援ツール「子ども逃げキッド」、ハザードマップも配布。本市においても、防災行政無線からラジオやスマホへの移行、小中学生への防災教育が重要視される。
- ◆「晴れの国」と称される岡山が豪雨に見舞われ、倉敷市では経験したことのない災害に直面し、机上の計画と現実の乖離を痛感したということが強調された。その中で避難所の長期運営や自治コミュニティの維持に関する新たな課題が浮かび上がったとしている。消防局では急遽体制を見直し、民間企業からの出資で水の中にも入れる機材やドローンも導入された。この話を受け、本市でも台風21号やコロナなど幾重の災害対応についてその教訓が適切に活かされているか懸念されるところである。行政だけでなく議会もこうしたポイントに留意し、災害の経験を持つ地域への視察や研究調査を通じて、計画書にはない現地で得た細部のルールや知見を吸収し、本市の対策に反映させるべきである。
- ◆倉敷市では岸和田市の面積の約4分の1という広大な地域で大災害を受けた影響により、消防局の災害対応を強化しており、具体的な取組として、通信指令員の増強、消防署からの連絡調整員の派遣、指揮支援隊の新設、大規模災害マニュアルの策定、車両退避計画の策定、災害時の受援マニュアルの作成などが進められている。これにより、災害に備えた効果的な対策を実施している。

- ◆倉敷市は2018年の災害を契機に、小中学校での防災教育を強化している。子どもたちへの南海トラフへの備えや防災への意識向上は本市においても重要であり、同様の教育充実が求められる。また市内在住でスマートフォンを所有していない65歳以上の要支援者への防災ラジオの購入補助制度は、防災情報の普及と地域全体での安全確保に寄与しており、本市でも検討されるべきである。倉敷市庁舎では、防災災害対応機能の強化と周辺の公共施設の老朽化が課題視されている。これらの課題を考慮した庁舎等の再編計画では、防災危機管理センターの建設が予定されており、災害時の機能向上に対する具体的な取組として本市の庁舎建設においても参考になると考える。
- ◆災害時の反省点についての内容が多く、特に受援体制や被災者の生活再建支援において、事前準備の重要性が強調されていたことが印象的だった。本市においては、災害対策本部の機能強化が急務であり、建物の耐震性や自家発電の整備など、災害時の基本体制の整備が不可欠である。庁舎建替が進まない中でも、BCPを含む災害対策をきちんと整備する必要があると改めて危機感を覚えた視察だった。
- ◆災害当時の洪水土砂災害のハザードマップは現実的な内容であったものの、災害時に市民が水没地域から適切に避難しなかったという課題が浮き彫りになったため、防災マップのバージョンアップが行われたとのこと。本市においても、市民がハザードマップを自分ごととして認識するための取組が求められる。また災害時の防災放送が聞こえないという話があったが、本市においても防災無線が屋内で聞こえないとの声が寄せられており、情報伝達の強化についてはより深く検討していかなければならない。倉敷市では小中学校での防災教育に力を入れているとのことだが、本市でも防災教育に対する取組は課題となっている。これらの課題に対して効果的な解決策を検討し、市民の安全確保に向け進化していくことが求められる。